



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 アイダエンジニアリング株式会社

コード番号 6118

URL <https://www.aida.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 鈴木 利彦

問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員 管理本部長

（氏名） 鶴川 裕光（TEL）042(772) 5231

半期報告書提出予定日 2024年11月12日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	37,506	8.5	2,881	101.8	2,685	83.8	2,346	104.3
2024年3月期中間期	34,575	7.5	1,427	99.3	1,461	85.2	1,148	131.7

（注）包括利益 2025年3月期中間期 2,036百万円（△36.5%） 2024年3月期中間期 3,207百万円（458.5%）

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期中間期	40	60	40	54
2024年3月期中間期	19	24	19	21

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
2025年3月期中間期	120,001		80,441		67.0		1,396	84
2024年3月期	126,195		82,321		65.2		1,376	26

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 80,349百万円 2024年3月期 82,230百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
2024年3月期	円	銭	円	銭	円	銭
2025年3月期	—	—	—	30.00	30.00	
2025年3月期（予想）			—	30.00	30.00	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	74,000	1.7	5,300	46.6	5,300	47.4	4,200	49.6	72	83

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料9ページ「(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項」の「(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	67,204,621株	2024年3月期	69,448,421株
2025年3月期中間期	9,682,330株	2024年3月期	9,699,246株
2025年3月期中間期	57,807,087株	2024年3月期中間期	59,721,666株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11
受注の状況	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、堅調な米国が牽引する形で全体として緩やかな成長基調にありますが、中国や欧州経済低迷の長期化、米中対立、ウクライナ危機や中東紛争といった地政学的要因等、下振れリスクは高まっている状況です。

鍛圧機械製造業界におきましては、主に輸出案件の減少により、当中間連結会計期間の受注は前年同期比10.1%減の78,579百万円(一般社団法人日本鍛圧機械工業会プレス系機械受注額)となりました。

このような状況の下、当社グループの当中間連結会計期間の受注高は、中・大型プレス機(個別機)が増加したものの電気自動車向け高速プレス機や汎用プレス機の減少が響き35,756百万円(前年同期比16.8%減)となり、受注残高は受注と円高効果により74,956百万円(前年度末比2.3%減)となりました。

売上高については、中・大型プレス機(個別機)やサービスの売上増加に加え円安影響等により37,506百万円(前年同期比8.5%増)となりました。

利益面では、増収及び粗利率改善により営業利益は2,881百万円(同101.8%増)、経常利益は2,685百万円(同83.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は政策保有株式の売却等により2,346百万円(同104.3%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

日 本： 中・大型プレス機(個別機)売上及びサービス売上の増加により売上高は21,677百万円(前年同期比17.2%増)となり、セグメント利益は、増収及び粗利率改善により1,019百万円(前年同期は225百万円のセグメント損失)となりました。

中 国： 高速プレス機売上は堅調に推移したものの、汎用プレス機売上が減少した影響により売上高は6,237百万円(前年同期比12.4%減)となり、セグメント利益は減収と販管費の増加により421百万円(同17.5%減)となりました。

アジア： プレス機売上が堅調に推移し、売上高は前年同期並の5,568百万円(前年同期比5.6%増)となり、セグメント利益は粗利率の悪化により255百万円(同58.8%減)となりました。

米 州： 個別プレス機売上の増加及び円安の影響により、売上高は8,998百万円(前年同期比21.9%増)となり、セグメント利益は増収や個別機と高速機の粗利率改善の影響により846百万円(同413.8%増)となりました。

欧 州： 大型レトロフィット案件を含むサービス売上の増加及び円安の影響により、売上高は8,109百万円(前年同期比0.6%増)となり、セグメント利益は、粗利率改善の影響があったものの販管費の増加により212百万円(同0.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産については、前年度末に比べて6,193百万円減少し、120,001百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少3,072百万円、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権といった売上債権の増加1,083百万円、棚卸資産の増加937百万円、流動資産その他(前渡金等)の減少3,033百万円、投資有価証券の減少1,485百万円等であります。

負債は、前年度末に比べて4,313百万円減少し、39,560百万円となりました。主な要因は、買掛金及び電子記録債務といった仕入債務の減少3,056百万円、流動負債その他(為替予約の評価差額等)の減少1,194百万円等であります。

純資産は、前年度末に比べて1,880百万円減少し、80,441百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少1,014百万円等であります。当中間連結会計期間末の自己資本比率は67.0%となりました。

②キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という)は、前年度末と比べ4,506百万円減少し27,738百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により取得した資金は651百万円(前年同期は306百万円の収入)となりました。主な要因は、収入として税金等調整前中間純利益3,462百万円、支出として棚卸資産の増加1,357百万円、仕入債務の減少1,307百万円等であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は1,091百万円(前年同期は511百万円の支出)となりました。主な要因は、収入として投資有価証券の売却による収入828百万円、支出として定期預金の預入による支出1,556百万円等であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は3,752百万円(前年同期は1,915百万円の支出)となりました。主な要因は、支出として自己株式の取得による支出2,000百万円、配当金の支払額1,918百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

以下の通り、2024年5月15日に公表しました2025年3月期(2024年4月1日～2025年3月31日)の連結業績予想を修正いたしましたので、お知らせいたします。

2025年3月期通期連結業績予想の修正(2024年4月1日～2025年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 74,000	百万円 5,700	百万円 5,800	百万円 4,200	円 銭 73.04
今回修正予想(B)	74,000	5,300	5,300	4,200	72.83
増減額(B-A)	—	△400	△500	—	—
増減率(%)	—	△7.0	△8.6	—	—
(ご参考) 前期実績値(24年3月期)	72,742	3,615	3,595	2,808	47.02

通期業績予想修正の理由

通期の売上高予想につきましては変更ありませんが、汎用プレス機と高速プレス機の売上が当初想定ほど伸びず全体の粗利率が想定を若干下回ることとなったため、営業利益と経常利益を下方修正しております。一方、政策保有株式の売却等により特別利益が増加することから親会社株主に帰属する当期純利益につきましては前回予想と同じとしております。

なお、配当予想は据え置きます。

※上記の業績予想は、発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,316	30,244
受取手形、売掛金及び契約資産	19,006	19,214
電子記録債権	1,390	2,266
製品	5,538	4,381
仕掛品	21,078	22,950
原材料及び貯蔵品	4,675	4,897
その他	5,351	2,318
貸倒引当金	△73	△71
流動資産合計	90,283	86,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,404	27,352
減価償却累計額	△19,858	△20,055
建物及び構築物(純額)	7,545	7,297
機械装置及び運搬具	21,984	21,846
減価償却累計額	△16,776	△17,054
機械装置及び運搬具(純額)	5,208	4,791
土地	7,343	7,348
建設仮勘定	151	194
その他	4,653	4,681
減価償却累計額	△4,011	△4,042
その他(純額)	642	639
有形固定資産合計	20,889	20,271
無形固定資産	2,127	1,908
投資その他の資産		
投資有価証券	11,196	9,711
保険積立金	526	521
退職給付に係る資産	677	690
繰延税金資産	385	433
その他	1,829	1,956
貸倒引当金	△1,721	△1,691
投資その他の資産合計	12,894	11,621
固定資産合計	35,912	33,801
資産合計	126,195	120,001

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,915	5,250
電子記録債務	3,014	2,623
短期借入金	1,469	1,595
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払金	1,124	802
未払法人税等	915	947
契約負債	16,177	16,450
製品保証引当金	679	720
賞与引当金	1,069	1,144
役員賞与引当金	41	43
受注損失引当金	176	131
その他	3,796	2,602
流動負債合計	36,882	32,812
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
長期未払金	1,095	1,199
繰延税金負債	2,227	2,040
株式給付引当金	744	795
退職給付に係る負債	1,383	1,370
資産除去債務	9	9
その他	530	332
固定負債合計	6,991	6,748
負債合計	43,873	39,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,831	7,831
資本剰余金	13,028	12,586
利益剰余金	56,092	55,425
自己株式	△5,256	△5,717
株主資本合計	71,695	70,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,446	4,432
繰延ヘッジ損益	△519	△158
為替換算調整勘定	5,755	6,100
退職給付に係る調整累計額	△148	△149
その他の包括利益累計額合計	10,534	10,224
新株予約権	91	91
純資産合計	82,321	80,441
負債純資産合計	126,195	120,001

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	34,575	37,506
売上原価	28,250	29,430
売上総利益	6,324	8,075
販売費及び一般管理費	4,897	5,194
営業利益	1,427	2,881
営業外収益		
受取利息	70	132
受取配当金	121	155
その他	36	64
営業外収益合計	228	352
営業外費用		
支払利息	17	42
為替差損	158	480
支払手数料	4	12
その他	13	12
営業外費用合計	194	547
経常利益	1,461	2,685
特別利益		
固定資産売却益	286	7
投資有価証券売却益	—	769
特別利益合計	286	776
特別損失		
固定資産除却損	5	0
特別損失合計	5	0
税金等調整前中間純利益	1,741	3,462
法人税等	592	1,115
中間純利益	1,148	2,346
親会社株主に帰属する中間純利益	1,148	2,346

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,148	2,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	638	△1,014
繰延ヘッジ損益	△563	361
為替換算調整勘定	1,996	344
退職給付に係る調整額	△12	△1
その他の包括利益合計	2,058	△310
中間包括利益	3,207	2,036
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,207	2,036

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,741	3,462
減価償却費	988	997
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△53	△0
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△21	59
賞与引当金の増減額(△は減少)	91	83
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	18	2
受注損失引当金の増減額(△は減少)	13	△41
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△769
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△23	△10
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△34	△15
株式給付引当金の増減額(△は減少)	56	51
受取利息及び受取配当金	△192	△287
支払利息	17	42
有形固定資産売却損益(△は益)	△286	△7
固定資産除却損	5	0
売上債権の増減額(△は増加)	754	△20
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,203	△1,357
仕入債務の増減額(△は減少)	236	△1,307
その他の資産の増減額(△は増加)	△171	1,078
その他の負債の増減額(△は減少)	72	△1,527
その他	△450	1,067
小計	559	1,501
利息及び配当金の受取額	192	259
利息の支払額	△20	△53
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△424	△1,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	306	651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36	△1,556
定期預金の払戻による収入	19	29
有形固定資産の取得による支出	△609	△359
有形固定資産の売却による収入	306	7
無形固定資産の取得による支出	△190	△40
投資有価証券の売却による収入	—	828
その他	△0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△511	△1,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	166
自己株式の取得による支出	△0	△2,000
配当金の支払額	△1,914	△1,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,915	△3,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,194	△313
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△925	△4,506
現金及び現金同等物の期首残高	30,508	32,244
現金及び現金同等物の中間期末残高	29,583	27,738

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

① 自己株式の取得

当社は、2024年3月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式を2,243,800株、1,999百万円取得しました。

② 自己株式の消却

当社は、2024年3月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、2024年7月31日付で自己株式を2,243,800株、1,532百万円消却しました。

この結果、その他資本剰余金が442百万円、利益剰余金が1,090百万円、自己株式が1,532百万円それぞれ減少し、当中間連結会計期間末における利益剰余金は55,425百万円、自己株式は9,682,330株、5,717百万円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間
(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による当中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	中間 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	中国	アジア	米州	欧州	計		
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高								
①プレス機械	5,838	6,344	2,449	5,549	5,687	25,870	—	25,870
②サービス	2,473	607	1,079	1,500	1,461	7,122	—	7,122
③その他	1,549	4	15	—	13	1,582	—	1,582
小計	9,861	6,956	3,544	7,049	7,162	34,575	—	34,575
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,631	163	1,730	332	899	11,757	△11,757	—
計	18,493	7,120	5,275	7,382	8,062	46,333	△11,757	34,575
セグメント利益又は損失(△)	△225	510	620	164	213	1,283	143	1,427

(注) 1 売上高の調整はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益又は損失(△)の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	中間 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	中国	アジア	米州	欧州	計		
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高								
①プレス機械	6,796	5,035	3,079	7,047	5,068	27,027	—	27,027
②サービス	3,125	507	978	1,865	2,034	8,511	—	8,511
③その他	1,902	25	21	—	18	1,967	—	1,967
小計	11,824	5,567	4,079	8,913	7,120	37,506	—	37,506
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,852	670	1,489	85	988	13,085	△13,085	—
計	21,677	6,237	5,568	8,998	8,109	50,591	△13,085	37,506
セグメント利益	1,019	421	255	846	212	2,755	125	2,881

(注) 1 売上高の調整はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

受注の状況

当中間連結会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期増減率(%)	金額(百万円)	前年度末増減率(%)
日本	12,827	△15.6	30,172	3.4
中国	1,946	△63.4	11,182	△24.5
アジア	4,056	△3.7	4,960	△0.5
米州	9,665	15.6	14,074	5.6
欧州	7,260	△26.7	14,566	1.0
合計	35,756	△16.8	74,956	△2.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。